

海外インターンシップ事業の経緯

1. ECBOプログラムの誕生（2001～2003年度）

「広島大学海外インターンシップ事業」の源泉は、1995 年のマツダ財団アジアプロジェクト「アジア支援プロジェクト－広島大学とアジア諸国との研究教育ネットワーク構築の試行とその評価」まで遡る。詳細は 2002 年度報告書^{註1)}に譲ることとするが、当初、海洋工学を対象とした学術交流と土木工学を主体とした教育交流に分かれて進められた活動は、その後、前者は 1997 年に日本学術振興会「二国間学術交流拠点校大学」へと発展し、日本を代表する 10 年間研究プロジェクトとなった。1999 年 10 月に「第 1 回アジア多国間交流円卓会議」を開催し、主としてそれまでの学術交流における成果が報告され、今後の多国間研究交流のあり方について討論されている^{註2)}。

一方、後者については、広島大学とタイ国タマサート大学の学生の大学相互訪問と学生交流セミナーの開催を中心として実施した。毎年、少人数の教官と学生が渡航し、その結果、タマサート大学からの留学生の受け入れ、タマサート大学への博士課程設置(留学後帰国学生が教官として尽力した)へと発展していった。また、学生交流に留まらず、2002 年からは国際学術会議の開催へつながった。その成果の一部は、2000 年 10 月の「第 2 回アジア多国間交流円卓会議－次世代の国際交流を考える」において報告がなされた^{註3)}。会議では交流に参加した OB や現役学生を含めて 100 名余りの参加を得て、国際化が進む環境の中での技術者教育について、活発な討論がなされた。

2001 年度からは教育交流とそれに関する研究に焦点を絞り、「アジア海外研修による高い国際認識と倫理意識をもった技術者養成のために」の副題のもと、「技術系学生のアジア研修プログラム－国境を超えるエンジニア(ECBO)」として実施した。この ECBO プログラムの立ち上げにあたっても引き続きマツダ財団から理解と支援を 2 年間いただき、全国でも独創的な技術者教育の試みとして基盤づくりを終えた^{註4)}。また 2003 年からは 2 年間主査を務め、強いリーダーシップで ECBO プログラムの黎明期を築き上げていただいた茂里教授が転出されたこともあり、新しい実行体制のもとで広島大学として自立し、自前の資金により若干規模を拡大しながらプログラムを実施した。

2. ECBOプログラムの発展（2004～2005年度）

2004 年 9 月に ECBO 教育プログラムは、文部科学省「平成 16 年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム」のプログラムとして選定された。これは、通称「現代 GP」と呼ばれる教育プロジェクト支援制度で、各種審議会からの提言等、社会的要請の強い政策課題に対応したテーマ設定を行い、各大学等から応募された取組の中から、特に優れた教育プロジェクト(取組)を選定し、財政支援を行うことで、高等教育の更なる活性化が促進されることを目的とする事業である^{註5)}。平成 16 年度は、合計 6 分野に対して総申請件数 559 件の中から 86 件(15.4%)が採択され、うち ECBO プログラムが申請した「人材交流による产学連携教育」分野では 71 件中 11 件(15.5%)が採択された。競争率の高い中、ECBO プログラムが現代GPに選定されたことは、広島大学として名誉であるとともに、過去 3 年間の活動実績が認められた証拠であり、これまでご尽力いただいた受け入れ企業、教職員、関係各位に謹んで謝意を表する次第である。

公表された選定理由は以下のとおりであった：

「国境を超えて海外で活躍できるグローバルな技術者として成長する機会を提供するため、アジア進出の日本企業に着目し派遣する取組は、社会的ニーズにかなうものです。これまで過去3年間の試行によって得た成果と問題点の分析を行い、新しい取組の企画や、産業界との組織的な連携体制が実現性の高いも

註1) アジアプロジェクト 2002 年度「国境を超えるエンジニア」報告書、平成 15 年 3 月

註2) アジア多国間交流円卓会議「東南アジアにおける科学技術協力と学術教育交流」報告書、平成 11 年 12 月

註3) 第2回アジア多国間交流円卓会議「次世代の国際交流を考える」報告書、平成 13 年 3 月

註4) 茂里一紘ほか、新しい研修派遣型技術者教育の試みとその評価、工学教育、日本工学教育協会、Vol.51, No.5, pp.11-17, 平成 15 年 9 月

註5) http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/needs/report/04091701.htm

のと評価できます。

このような取組が、個々の取組の充実にとどまらず、全学的なキャリア形成教育との連携やその中の位置づけの明確化、全体を包括・統一した評価など、全学的な視点を踏まえた充実が望まれます。また、技術者の資質の向上には、コミュニケーション能力だけでなく、専門性の高い教育プログラムを如何に構築していくかが課題です。さらに、当該プログラムの量的拡大のためには、学生への経済的支援の強化策等、大学として検討すべき課題です。」

上述した現代GPの制度を活用することにより、プログラムの基本方針と実施体制の整備を行うとともに、自立した活動を行うための種々の知見を得ることができた。

3. ECBOプログラムの定着と海外共同研究の誕生（2006～2007年度）

2001年～2005年度までの5年間、ECBOプログラムは工学研究科と国際協力研究科の共同事業として実施してきた。この協力体制により、本プログラムの実施に関する様々な知見・ノウハウが獲得されるとともに、本プログラムの開発と定着が可能となった。2005年度までの事業により、本プログラムの基本骨格はほぼ完成したものと考えている。そこで、2006年度は工学研究科と国際協力研究科との協力体制は維持しつつ、各々の研究科の特色・戦略を踏まえた独自のプログラムへと発展させることを試みた。国際協力研究科では、国際協力を担う人材の育成を目的としたi-ECBOプログラムが開始された。一方、エンジニアの育成を目的とするECBOプログラムは工学研究科の取組として位置づけられ、工学研究科長のリーダーシップのもとで、大学院教務委員会と国際交流委員会の傘下の組織で行われた。具体的には、工学研究科の戦略の一つである「技術移転に関する国際的研究・教育拠点の形成」を踏まえ、特に技術移転に関する実践能力の養成を目的にECBOプログラムを実施した。なお、2006年度のECBOプログラムは、技術経営問題の実践能力養成のための良いモデルケースとなりえることが評価され、経済産業省の「実践的MOT教授法導入試行事業」に選定された。この事業の支援を受けることにより、これまで一部の教員のノウハウにより実施されていた本プログラムの実施要領を定型化するとともに、資金・組織・単位等の問題を含め、今後も継続的に実施するための体制を整えることができた。これらの定型化結果は上記事業の報告書として広く一般に公開されている。本ECBO事業が、日本の高等教育に広く波及することを期待したい。

一方、ECBOプログラムの開発と定着が完了したため、2006年度より、新たな海外派遣型教育の試行を開始した。この新しい教育プログラムが「海外共同研究」である。海外共同研究は、博士課程前期あるいは後期に在籍する大学院学生を広島大学の姉妹校に派遣して研究を実施させることにより、国際環境の中で自己のテーマをさらに広く高い視野から見つめると同時に、相手校と共同研究を通じて自信を深めると共にグローバルな環境の中で研究のあり方を習得することを目的としている。つまり、ECBOプログラムが企業等に派遣する「Practical Internship」と位置づけられるのに対し、海外共同研究は大学等の研究機関に派遣する「Research Internship」として位置づけられる。あわせて、海外共同研究は海外姉妹校との研究・教育交流を促進し、大学院教育の更なる国際化のための足がかりとすることも念頭においている。

ECBOプログラムと海外共同研究には海外派遣という意味で共通点が多い。また、海外企業における実務的経験と海外大学における研究経験を共有することにより、より広い観点からの国際理解に繋がることが期待される。そこで、国際交流委員会及び大学院教務委員会の双方に跨るWGとして海外インターンシップ教育事業WGが結成され、両者を総合的に推進・運用することになった。

4. 4D型教育プログラムの誕生（2008年度）

大学院教育の国際化を実現するためには、大学院教育の中核となる研究指導の国際化が重要である。海外共同研究は、この研究指導の国際化を目標に実施されてきたが、研究指導方法、海外における研究期間、及び派遣先大学の選定等の面で課題があることも明らかになった。そこで、海外共同研究を発展させ、研究指導の国際化を更に加速するために、2008年度より「4D型教育プログラム」を開始した。4D型の「D」はDoubleを意味しており、特徴のある海外協定校と密接に連携し、学生を相互に派遣して両校の教員が研究指導を実施することにより、以下に示す「4つのダブル化」を実現することを取組の核

としている。

- ① 指導教員のダブル化: 広島大学及び海外協定校の教員が大学院学生の研究指導を直接的に担当する。これまでにも海外大学の教員が研究指導を行うケースは見受けられるが、その多くはコメントや批評等の間接的な立場である。本取組では、両校の指導教員の下で、直接的に研究指導を受けることを考慮する。
- ② 教育場所のダブル化: 上記①を実現するために、学生を海外に派遣する。即ち、大学院学生は日本と海外の両方で研究活動を実施する。
- ③ 派遣のダブル化: 学生が十分な成果を上げるために、語学は勿論のこと、母国と海外との国民性や指導方法の違い、研究設備や研究方針の違い等、様々な相違を乗り越えて研究を実施する必要がある。十分な準備を行っても、期間の限られた一度の派遣でこれらの全ての壁を乗り越えることは困難である。そこで海外派遣をダブル化し、第一次派遣で得た教訓を考察・解決する期間を置いた後に、第二次派遣を実施する。
- ④ 交流方向のダブル化: 海外に派遣できる学生数は限られる。そこで、日本人学生の海外への派遣と、海外協定校学生の広島大学への受入の双方向のプログラムとする。これにより、海外協定校との良好な連携関係を構築するとともに、派遣できない学生にも海外の学生と共同して研究する機会を提供し、より広範囲での国際化を実現する。

上述した 4D 型教育プログラムは、文部科学省の平成 20 年度大学教育の国際化加速プログラム(国際共同・連携支援(交流プログラム開発型))に選定された。大学教育の国際化加速プログラムは、日本の高等教育の国際競争力の強化及び国際的認知度の向上及び国際的に活躍できる優秀な人材の育成を図るため、大学等が行う教職員や学生の海外派遣の取組や海外の大学との積極的な連携等を行う取組のうち、特に優れた取組を支援する制度である。本プログラムが採択された(国際共同・連携支援(交流プログラム開発型))は、他大学のモデルと成りうる特色あるセミナー等を活用した大学間交流プログラムの開発実施を支援する制度である。交流プログラム開発型には、72 件の申請があり、採択は 13 件であった(採択率: 18.1%)。競争率の高い中、4D 型教育プログラムが選定されたことは、広島大学として名誉なことであり、ECBO プログラムを含め過去の活動実績が認められた証拠でもある。これまでご尽力いただいた受け入れ企業、海外姉妹校、教職員、関係各位に謹んで謝意を表する次第である。

なお、4D 型教育プログラムは、日本人学生の派遣と留学生の受け入れの双方のプログラムであるが、本海外インターンシップ教育事業報告書では、日本人学生の海外への派遣を中心に記述する。また、以上に示した、これまでの海外インターンシップ事業の経緯を図 1 に整理する。

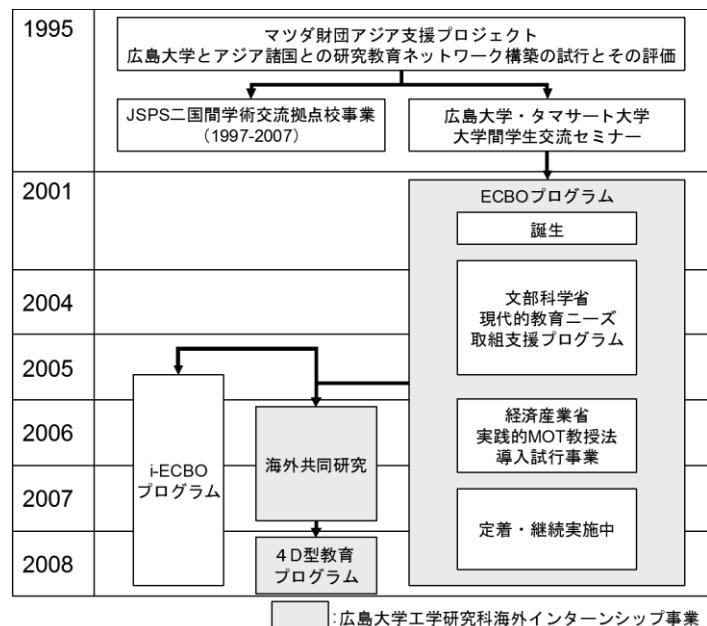


図 1 広島大学工学研究科海外インターンシップ事業の経緯